

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際業務研修の実施		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度・未定		担当課室	国際課		国際課長 永山 賀久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバル化が急速に進展する今日の世界情勢において、我が国が強力な国際競争力を有し、高度・複雑かつ多種多様な諸問題に適切に対応していくため、文部科学省職員等を対象に国際業務研修を実施することにより、国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国際教育交流担当職員長期研修プログラム・・・1年間の国内研修(英語研修は民間企業等に業務請負)を実施した後、米国に1年間派遣(米国の高等教育機関等における派遣者受入プログラムは民間企業等に業務請負)。 ②外国政府等職員交流研修プログラム・・・米国、英国、仏国等に派遣。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	103	103	101	95	91	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	103	103	101	95	91	
	執行額	95	96	96				
	執行率(%)	91.9%	93.5%	95.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	過去3年間の「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」派遣者のうち、帰国後に所属機関において、国際企画、国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある人数とその割合。		成果実績	人	9	7	11	-
			達成度	%	100	64	79	
	過去3年間に「外国政府等職員交流プログラム」に派遣され、既に帰国した者のうち、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある者の割合。		達成度	%	44			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【上段】国際教育交流担当職員長期研修プログラム派遣人数		活動実績	人	9	11	14	-
	【下段】外国政府等職員交流研修プログラム派遣人数(複数年度派遣者は各年度にそれぞれ計上)		(当初見込み)	人	7	5	6	
					(15)	(18)	(17)	
単位当たりコスト	(4.80百万円/派遣者1人当たり)		算出根拠	96.08百万円(平成24年度執行額)/20人(平成24年度派遣者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教職員研修費	95百万円	91百万円					
	計	95百万円	91百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業については、我が国の教育等関係機関の国際競争力の向上を目的として、組織の国際化に貢献できる人材を養成するものであることから、優先度が高く、国として総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研修の実施に係る支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しているが、仕様書の継続的な見直しにより、その妥当性や競争性が向上してきており、その結果、単位当たりコストの削減にも繋がっているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	見込みに見合った人数が継続的に派遣されており、派遣終了後は、その多くが所属機関において国際関連業務に従事していることから、国際化に貢献できる人材の養成には効果的であると考え。また、参加者からの報告書については、当事業がより一層効果的なものとなるよう、事業内容の改善のために活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業に参加した者の多くが、派遣終了後、所属機関において国際関連業務に従事し、組織の国際化に貢献している実績から、必要とされる人材の養成が図られており、組織の国際競争力の向上にも寄与しているものと考えている。</p> <p>また、支出先の選定に当たっては、かねてより課題となっていた一者応札の状況を改善すべく、仕様書の内容や公告期間の見直しを行った結果、平成24年度実施分において応札者が増加し、契約の競争性・公平性・透明性の向上に一定の成果があったと考えており、今後も引き続き、公告期間の見直し等、応札者の増加に向けた改善を図っていく必要がある。</p> <p>一方で、本事業が長期にわたり継続的に実施されているものであることから、過去の参加者の所属機関における配置状況及び貢献状況を継続的に把握することで、本事業が組織の国際化に与える効果について検証を行い、その検証結果を踏まえて、コストを削減しつつ、より効果の高い研修となるよう、事業内容の改善を継続的に行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、文部科学省職員等を対象に国際業務研修を実施することにより国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図ることを目的として行われており、長期継続事業、契約・執行手続き及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、一者応札はなくなったものの、応札者数が少ない点を踏まえ、競争参加条件についてより一層の見直しを図るなど、契約の競争性・公平性・透明性を確保すべきである。また、平成26年度概算要求においては、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、支出先の選定に当たり一般競争入札を実施しているが、継続的な仕様書の見直し及び公告期間の見直しにより、平成24年度実施分については応札者が増加し、契約の競争性等が向上した結果、請負先との契約単価も当初の見込みを下回ったものと分析している。</p> <p>平成26年度以降も、同様の取組を継続して実施するものとし、また平成24年度の執行実績を踏まえ、概算要求に▲5百万円反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0390	平成23年	0006	平成24年	0006

文部科学省
96百万円

研修渡航・滞在費 64百万円
語学研修費 1百万円 } を含む

国際業務研修の実施

【一般競争入札・請負】

A 平成24年度国際教育交流担当職員
長期研修プログラムの実施

一般社団法人日本国際実務研修協会

28百万円

米国の高等教育機関等において、語
学研修、実務研修等を実施。

【一般競争入札・請負】

B 平成24年度国際業務研修生
英語研修の実施

ディックインターナショナル(株)

2百万円

次年度に国際教育交流担当職員長期
研修プログラムへの参加を予定する
者に対し、国内で英語研修を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

※注:表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般社団法人日本国際実務研修協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金等	講師等による事業実施等に要する経費	15			
人件費	研修の企画、指導、運営に係る経費	9			
旅費	米国渡航及び米国内移動に係る経費	2			
その他	教材費、会場借り上げ、参加登録に係る経費	2			
計		28	計		0
B. ディックインターナショナル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金等	講師による授業実施等に要する経費 教材費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本国際実務研修協会	米国の高等教育機関等において、語学研修、実務研修等を実施。	28	2	97.62%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディックインターナショナル(株)	次年度に国際教育交流担当職員長期研修プログラムへの参加を予定する者に対し、国内で英語研修を実施。	2	2	97.78%